

令和 2 年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和 3 年 8 月

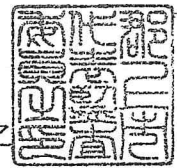
郡 上 市 監 査 委 員



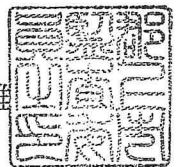
郡 監 第16号
令和3年8月26日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之



郡上市監査委員 尾村 忠雄



令和2年度郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	決算の審査概要	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政指標	6
3	一般会計の状況	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	17
4	特別会計の状況	23
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(3)	介護保険特別会計	25
(4)	介護サービス事業特別会計	26
(5)	駐車場事業特別会計	27
(6)	宅地開発特別会計	27
(7)	青少年育英奨学資金貸付特別会計	28
(8)	鉄道経営対策事業基金特別会計	28
(9)	後期高齢者医療特別会計	29
(10)	小水力発電事業特別会計	29

(1 1) 工業団地事業特別会計	3 0
(1 2) 財産区特別会計	3 1
5 基金運用状況	3 2
第8 総括	3 3
付属資料	3 5

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「—」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和２年度 郡上市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

第２ 審査の対象

令和２年度郡上市一般会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

令和２年度郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市高鷺財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第３ 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、令和２年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所4階委員会室及び現地

審査実施日程 令和3年7月2日から令和3年8月10日まで（実施日16日間）

第6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- (2) 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- (3) 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 46,004,077,225円

歳出決算総額 44,248,607,338円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	33,908,629,124	30,378,387,280	3,530,241,844	11.6
	特別会計	12,095,448,101	13,786,120,454	△1,690,672,353	△12.3
	合 計	46,004,077,225	44,164,507,734	1,839,569,491	4.2
歳 出	一般会計	32,533,701,923	29,127,161,756	3,406,540,167	11.7
	特別会計	11,714,905,415	13,113,453,009	△1,398,547,594	△10.7
	合 計	44,248,607,338	42,240,614,765	2,007,992,573	4.8
差引額	一般会計	1,374,927,201	1,251,225,524	123,701,677	9.9
	特別会計	380,542,686	672,667,445	△292,124,759	△43.4
	合 計	1,755,469,887	1,923,892,969	△168,423,082	△8.8

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	33,862,733,620	30,351,869,457	3,510,864,163	11.6
	特別会計	10,440,790,626	11,004,869,391	△564,078,765	△5.1
	合 計	44,303,524,246	41,356,738,848	72,494,481	0.2
歳 出	一般会計	30,908,841,448	26,379,340,693	4,529,500,755	17.2
	特別会計	11,639,212,911	13,053,505,186	△1,414,292,275	△10.8
	合 計	42,548,054,359	39,432,845,879	3,115,208,480	7.9
差引額	一般会計	2,953,892,172	3,972,528,764	△1,018,636,592	△25.6
	特別会計	△1,198,422,285	△2,048,635,795	850,213,510	41.5
	合 計	1,755,469,887	1,923,892,969	△168,423,082	△8.8

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は17億5,546万9,887円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は15億9,130万1,887円の黒字であった。

決算収支の状況

(単位：円)

	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度 (3)
一般会計	1,374,927,201	163,809,000	1,211,118,201	220,498,677
特別会計	380,542,686	359,000	380,183,686	△286,198,759
総 計	1,755,469,887	164,168,000	1,591,301,887	△65,700,082

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

（1）決算規模

当年度の歳入決算額は339億4,945万2千円で前年度と比較して11.6%の増、歳出決算額は325億4,877万6千円で11.7%の増となり、歳入歳出とも増加した。

（2）決算収支

当年度の歳入歳出を差し引きした決算収支は14億67万6千円で、ここから令和3年度への繰越事業に必要な1億6,380万9千円を差し引いた実質収支（純繰越金）は、12億3,686万7千円の黒字であった。

決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度
1 歳入決算額	33,949,452	30,423,422
2 歳出決算額	32,548,776	29,148,577
3 形式収支（1-2）	1,400,676	1,274,845
4 翌年度へ繰り越すべき財源	163,809	260,606
5 実質収支（3-4）	1,236,867	1,014,239
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	222,628	218,774
7 積立金	3,057	4,331
8 繰上償還	0	0
9 積立金取崩額	313,326	342,859
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	△87,641	△119,754

（3）財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は88億2,070万円で全体の26.0%で、前年度と比較して7億7,862万6千円（8.1%）の減となっている。依存財源は251億2,875万2千円で全体の74.0%、前年度と比較して43億465万6千円（20.7%）の増となっている。

② 一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は 216 億 9,863 万 9 千円で全体の 63.9%、前年度と比較して 11 億 1,587 万 5 千円 (5.4%) の増となっている。また、特定財源は 122 億 5,081 万 3 千円で全体の 36.1%、前年度と比較して 24 億 1,015 万 5 千円 (24.5%) の増となっている。

イ 歳出の構造

① 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は 186 億 642 万 6 千円で全体の 57.2%、前年度と比較して 4 億 7,141 万 4 千円 (2.5%) の減となっている。また、臨時的経費は 139 億 4,235 万円で全体の 42.8%、前年度と比較して 38 億 7,161 万 3 千円 (38.4%) の増となっている。

② 義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。任意的経費は義務的経費以外の経費で建設事業費などがこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は 112 億 5,925 万 2 千円で全体の 34.6%、前年度と比較して 1 億 5,033 万 1 千円 (1.4%) の増となっている。また、任意的経費は 212 億 8,952 万 4 千円で全体の 65.4%、前年度と比較して 32 億 4,986 万 8 千円 (18.0%) の増となっている。

(4) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標として用いられる。1 に近い又は 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。

当年度における本市の財政力指数は 0.318 で、前年度の 0.312 から 0.006 ポイント増となっている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経年的、総合的に判断する必要があるが、概ね3%から5%程度が望ましいとされている。当年度における本市の実質収支比率は6.9%で前年度の5.7%から1.2ポイント増となっている。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、通常、市にあっては75%～80%程度が妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は84.8%で、前年度の87.8%から3.0ポイント減となっている。

3 一般会計の状況

(1) 歳入

令和2年度一般会計の歳入決算額は339億862万9,124円で、予算現額346億353万5千円に対する収入率は98.0%であり、収入済額は前年度と比較して35億3,024万1,844円(11.6%)の増となっている。

調定額349億4,361万6,057円に対する収入率は97.0%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は10億1,529万9,384円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる6億5,851万6,000円を含んでいる。

歳入科目の款ごとの内容は以下のとおりである。

款1 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	4,888,242,000	5,220,388,835	4,960,393,832	21,258,350	238,736,653	72,151,832
2	4,939,618,000	5,312,057,552	5,006,380,644	19,687,549	285,989,359	66,762,644

市税の収入済額は歳入決算額の14.8%にあたり、前年度と比較して4,598万6,812円(0.9%)の増となっている。これは課税対象となる償却資産の増加にともない、固定資産税7,545万4,827円(3.0%)が増となったことが主な要因である。

市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

(単位：円)

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
元	1,992,806,991	2,539,380,773	146,714,401	250,830,967	30,660,700	4,960,393,832
2	1,975,614,174	2,614,835,600	159,956,984	236,600,836	19,373,050	5,006,380,644

市税の税目別では、市民税が前年度と比較すると、1,719万2,817円(0.9%)の減となったが、法人市民税における法人市民税割の税率が令和2年11月調定分より9.7%から6%に改正されたことが大きく影響している。また、入湯税は1,128万7,650円(36.8%)の減となったが、コロナ禍で利用者が減少したことが影響している。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

(単位：円、件)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収入率
			金 額	件数		
元	5,220,388,835	4,960,393,832	21,258,350	412	238,736,653	95.0
2	5,312,057,552	5,006,380,644	19,687,549	408	285,989,359	94.2

不納欠損処分を実施した件数は408件、1,968万7,549円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市民税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個人	法人			
法 15 条の 7 第 1 項 1 号 無財産	32 件 475,977 円	1 件 50,000 円	189 件 16,028,877 円	36 件 260,600 円	258 件 16,815,454 円
法 15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮	11 件 162,522 円	0 件 0 円	27 件 315,900 円	16 件 76,900 円	54 件 555,322 円
法 15 条の 7 第 1 項 3 号 行方・財産不明	17 件 398,873 円	1 件 50,000 円	51 件 1,300,100 円	6 件 29,200 円	75 件 1,778,173 円
法 15 条の 7 第 5 項 即時消滅	0 件 0 円	0 件 0 円	18 件 521,600 円	3 件 17,000 円	21 件 538,600 円
合 計	60 件 1,037,372 円	2 件 100,000 円	285 件 18,166,477 円	61 件 383,700 円	408 件 19,687,549 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが258件1,681万5,454円、同条第1項第2号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが54件55万5,322円、同条第1項第3号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが75件177万8,173円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが21件53万8,600円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

収入未済額は、合わせて2億8,598万9,359円で、調定額の5.4%になる。前年度と比較して4,725万2,706円(19.8%)の増となっている。

内訳は、市民税が6,653万1,238円で前年度と比較して119万1,467円(1.8%)の増、固定資産税が2億1,204万7,413円で4,809万5,523円(29.3%)の増、軽自動車税が741万708円で203万4,284円(21.5%)の減である。

款 2 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	358,786,000	358,785,027	358,785,027	0	0	△ 973
2	450,533,000	450,533,000	450,533,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 1.3% にあたり、前年度と比較して 9,174 万 7,973 円(25.6%) の増となっている。これは、森林環境譲与税が増となったことが主な要因である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 6,910 万 8,000 円で前年度と比較して 149 万円(2.1%) の減、自動車重量譲与税が 2 億 106 万 7,000 円で前年度と比較して 224 万 6,000 円(1.1%) の減である。森林環境譲与税は 1 億 8,035 万 8,000 円で前年度と比較して 9,548 万 4,000 円(112.5%) の増となった。

款 3 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	5,060,000	5,060,000	5,060,000	0	0	0
2	4,856,000	4,856,000	4,856,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1% 未満で、前年度と比較して 20 万 4,000 円(4.0%) の減となっている。利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際に税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款 4 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	20,176,000	20,176,000	20,176,000	0	0	0
2	18,296,000	18,296,000	18,296,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1% にあたり、前年度と比較して 188 万円(9.3%) の減となっている。配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付される。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	10,770,000	10,770,000	10,770,000	0	0	0
2	21,330,000	21,330,000	21,330,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたり、前年度と比較して 1,056 万円 (98.1%) の増となっている。株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	-	-	-	-	-	-
2	20,591,000	20,591,000	20,591,000	0	0	0

令和 2 年度から新設された交付金で、収入済額は歳入決算額の 0.1%にあたる。法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税の一部を県が法人税の額に応じて市に交付するものである。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	775,784,000	775,784,000	775,784,000	0	0	0
2	942,278,000	942,278,000	942,278,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 2.8%にあたり、前年度と比較して 1 億 6,649 万 4,000 円 (21.5%) の増となっている。これは、令和元年 10 月に消費税の税率が 8%から 10%に改正されたことと社会保障財源交付金が増加したことが主な要因である。地方消費税交付金は、一旦国に納められた地方消費税が県と市町村に配分されるものである。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	13,477,000	13,477,105	13,477,105	0	0	105
2	6,092,000	6,092,765	6,092,765	0	0	765

収入済額は歳入決算額の 0.1%未満で、前年度と比較して 738 万 4,340 円 (54.8%) の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、ゴルフ場利用者が大きく減少したことが主な要因である。この交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の 7 割が県から所在地の市町村に交付されるもので、毎年減収傾向にある。

款 9 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	46,399,000	46,399,808	46,399,808	0	0	808
2	-	-	-	-	-	-

款 10 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	13,758,000	13,758,000	13,758,000	0	0	0
2	24,816,000	24,816,000	24,816,000	0	0	0

令和元年 10 月に自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金となったことから、前年と比較するため、自動車取得税交付金と環境性能割交付金を合計して比較する。

収入済額は歳入決算額の 0.1% にあたり、前年度と比較して 3,534 万 1,808 円(58.7%)の減となっている。この交付金は、県に納められた自動車取得税額及び環境性能割のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分し県から交付されるものである。

款 11 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	103,006,000	103,006,000	103,006,000	0	0	0
2	39,612,000	39,612,000	39,612,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.1% にあたり、前年度と比較して 6,339 万 4,000 円(61.5%)の減となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が令和 2 年度から普通交付税による措置に移行したことが主な要因である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。

款 12 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	11,901,737,000	11,901,737,000	11,901,737,000	0	0	0
2	12,042,907,000	12,042,907,000	12,042,907,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 35.5% にあたり、前年度と比較して 1 億 4,117 万円 (1.2%)の増となっている。交付税のうち、普通交付税は固定資産税の増などに伴い 107 億 9,001 万 3,000 円と、前年度と比較して 1 億 4,104 万 5,000 円 (1.3%) の減、特別交付税は除雪経費に対する措置の増加などにより 12 億 5,289 万 4,000 円と前年度と比較して 2 億

8,221万5,000円(29.1%)の増となっている。

款 1 3 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	4,244,000	4,244,000	4,244,000	0	0	0
2	4,686,000	4,686,000	4,686,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.1%未満で、前年度と比較して44万2,000円(10.4%)の増となっている。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費に充てるため交付されるものである。

款 1 4 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	299,176,000	279,901,078	267,252,544	0	12,648,534	△31,923,456
2	265,371,000	263,152,900	251,354,239	0	11,798,661	△14,016,761

収入済額は歳入決算額の0.7%にあたり、前年度と比較して1,589万8,305円(5.9%)の減となっている。分担金は6,203万414円で、前年度と比較して1,355万4,384円(28.0%)の増である。分担金の主なものは県営土地改良事業分担金などの農業費分担金4,160万3,744円、消防費分担金1,890万2,400円である。負担金は1億8,932万3,825円で、前年度と比較して2,945万2,689円(13.5%)の減である。負担金の主なものは給食費負担金1億6,854万979円、老人福祉費負担金1,168万5,206円である。

なお、収入未済額1,179万8,661円の主なものは、給食費負担金であり、前年度と比較して89万6,873円(7.1%)の減となっている。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	464,662,000	520,887,010	473,657,600	0	47,229,410	8,995,600
2	438,380,000	489,471,040	441,695,274	0	47,775,766	3,315,274

収入済額は歳入決算額の1.3%にあたり、前年度と比較して3,196万2,326円(6.7%)の減となっている。収入済額の内訳は、住宅使用料などの使用料が2億3,827万5,992円で、前年度と比較して2,937万7,702円(11.0%)の減、清掃手数料などの手数料が2億341万9,282円で、前年度と比較して258万4,624円(1.3%)の減となっている。

収入未済額は4,777万5,766円で、前年度と比較して54万6,356円(1.2%)の増となっており、主なものは、過年度分住宅使用料4,113万9,766円である。

款 16 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	2,706,538,000	2,636,211,512	2,379,633,513	0	256,577,999	△ 326,904,487
2	7,796,907,000	7,744,680,200	7,448,587,257	0	296,092,943	△348,319,743

収入済額は歳入決算額の 22.0%にあたり、前年度と比較して 50 億 6,895 万 3,744 円 (213.0%) の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金 40 億 8,480 万円と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8 億 7,647 万 8 千円が増となったことが主な要因である。

款 17 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	2,040,005,000	2,047,944,487	2,015,066,487	0	32,878,000	△ 24,938,513
2	1,747,678,000	1,721,130,898	1,666,066,898	0	55,064,000	△81,611,102

収入済額は歳入決算額の 4.9%にあたり、前年度と比較して 3 億 4,899 万 9,589 円 (17.3%) の減となっている。これは、前年度より農地農業用施設災害復旧費補助金が 2 億 3,552 万 2 千円、林業用施設災害復旧費補助金が 7,628 万 6,000 円減となったことが主な要因である。

収入未済額は 5,506 万 4,000 円で、これは林業費補助金、災害復旧費県補助金である。

款 18 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	74,680,000	94,710,438	91,790,508	0	2,919,930	17,110,508
2	77,824,000	101,029,257	98,109,327	0	2,919,930	20,285,327

収入済額は歳入決算額の 0.3%にあたり、前年度と比較して 631 万 8,819 円 (6.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入、利子などの財産運用収入が 6,743 万 8,328 円、土地建物等の売払収入、物品売払収入の財産売払収入が 3,067 万 999 円である。

なお、収入未済額 291 万 9,930 円は土地建物貸付収入である。

款 19 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	124,794,000	124,774,675	124,774,675	0	0	△ 19,325
2	201,152,000	201,153,403	201,153,403	0	0	1,403

収入済額は歳入決算額の0.6%にあたり、前年度と比較して7,637万8,728円(61.2%)の増となっている。これはふるさと寄付金が1億6,634万2,000円で前年度と比較し4,576万995円(38.0%)の増となったことが主な要因である。

款20 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	1,677,249,000	1,659,687,823	1,659,687,823	0	0	△17,561,177
2	972,987,000	972,472,509	972,472,509	0	0	△514,491

収入済額は歳入決算額の2.9%にあたり、前年度と比較して6億8,721万5,314円(41.4%)の減となっている。これは、企業誘致関連整備事業の市道大平線改良事業等へ充当した公共施設整備基金繰入金8億3,000万円が減となったことが主な要因である。

款21 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	1,359,223,000	1,359,223,886	1,359,223,886	0	0	886
2	1,251,225,000	1,251,225,524	1,251,225,524	0	0	524

収入済額は歳入決算額の3.7%にあたり、前年度と比較して1億799万8,362円(7.9%)の減となっている。

款22 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	563,214,000	624,063,989	617,509,472	0	6,554,517	54,295,472
2	517,096,000	566,345,009	557,486,284	0	8,858,725	40,390,284

収入済額は歳入決算額の1.6%にあたり、前年度と比較して6,002万3,188円(9.7%)の減となっている。これは、ケーブルテレビ指定管理者納入金が8,691万円から1億2,229万7,000円と前年度から3,538万7,000円増加したが、中濃地域農業共済事務組合の解散手続き完了に伴い過年度還付金が4,666万6,176円減となったほか、吹高原スポーツ広場人工芝生化の助成金が減少したことにより、諸収入全体で減となったものである。

収入未済額885万8,725円のうち主なものは、生活保護返還金などの民生関係事務事業付帯雑入などの民生費雑入678万6,261円である。

款 2 3 市 債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
元	3,827,900,000	3,620,700,000	3,176,200,000	0	444,500,000	△ 651,700,000
2	2,819,300,000	2,744,900,000	2,438,100,000	0	306,800,000	△381,200,000

収入済額は歳入決算額の 7.2%にあたり、前年度と比較して 7 億 3,810 万円 (23.2%) の減となっている。これは、平成 30 年度繰越分が最終借入となった合併特例事業債 6 億 6,030 万円と、平成 30 年度繰越事業の小中学校エアコン整備に係る学校教育施設等整備事業債 1 億 2,850 万円が減となったことが大きな要因である。

収入未済額は 3 億 680 万円であり、主なものは辺地対策道路整備事業 1 億 1,870 万円、河川自然災害防止事業 6,700 万円、公共施設等適正管理推進事業 5,530 万円、社会資本整備総合交付金事業 2,900 万円などの繰越事業分である。

(2) 歳 出

令和2年度一般会計の歳出決算額は325億3,370万1,923円で、予算現額346億353万5,000円に対し94.0%の執行率であった。

翌年度繰越額は8億2,232万5,000円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた12億4,750万8,077円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	170,329,000	166,258,389	0	4,070,611	97.6	0.5
総 務 費	8,251,198,000	8,086,476,422	20,702,000	144,019,578	98.0	24.8
民 生 費	6,253,357,000	5,970,838,479	3,188,000	279,330,521	95.5	18.4
衛 生 費	3,099,374,000	2,855,482,117	11,103,000	232,788,883	92.1	8.8
農林水産業費	2,319,108,000	2,151,968,791	86,910,000	80,229,209	92.8	6.6
商 工 費	1,892,850,000	1,714,347,930	118,500,000	60,002,070	90.6	5.2
土 木 費	4,388,244,000	3,830,751,711	398,408,000	159,084,289	87.3	11.8
消 防 費	1,225,837,000	1,157,796,803	18,981,000	49,059,197	94.4	3.6
教 育 費	2,878,985,000	2,555,887,398	132,371,000	190,726,602	88.8	7.9
災害復旧費	302,152,000	232,353,050	32,162,000	37,636,950	76.9	0.7
公 債 費	3,814,533,000	3,811,540,833	0	2,992,167	99.9	11.7
予 備 費	7,568,000	0	0	7,568,000	0.0	0
合 計	34,603,535,000	32,533,701,923	822,325,000	1,247,508,077	94.0	100.0

歳出の款ごとの予算の執行状況は次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	169,989,000	165,500,779	0	4,488,221	97.4
2	170,329,000	166,258,389	0	4,070,611	97.6

議会費の支出済額 1 億 6,625 万 8,389 円は、歳出決算額の 0.5％にあたり、前年度と比較して 75 万 7,610 円 (0.5％) の増となっている。

支出済額の主なものは、報酬と職員手当で、不用額の主なものは旅費と負担金、補助及び交付金である。

款 2 総務費

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,118,210,000	3,983,314,197	0	134,895,803	96.7
2	8,251,198,000	8,086,476,422	20,702,000	144,019,578	98.0

総務費の支出済額 80 億 8,647 万 6,422 円で、歳出決算額の 24.8％にあたり、前年度と比較して 41 億 316 万 2,225 円 (103.0％) の増となっている。これは、特別定額給付金給付事業の事業費 40 億 9,370 万 2,752 円が増となったことが主な要因である。

この他の支出済額の主なものは、ふるさと応援基金積立金 1 億 5,228 万 2,313 円 (1.9％)、地方交通対策経費 2 億 370 万 9,462 円 (2.5％)、ケーブルテレビ伝送路等更新事業 7 億 4,466 万 2,560 円 (9.2％) である。

不用額は 1 億 4,401 万 9,578 円で、主なものは地方交通対策経費 1,995 万 9,538 円とふるさと寄附啓発事業 1,537 万 9,078 円である。

繰越額は 2,070 万 2,000 円で、ワーケーション推進事業 1,427 万 8,000 円と戸籍住民基本台帳事務経費 642 万 4,000 円である。

款 3 民生費

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,241,403,000	5,971,355,709	0	270,047,291	95.7
2	6,253,357,000	5,970,838,479	3,188,000	279,330,521	95.5

民生費の支出済額 59 億 7,083 万 8,479 円は、歳出決算額の 18.4％にあたり、前年度と比較して 51 万 7,230 円 (0.1％未満) の減となっている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付事業 7 億 8,090 万 4,798 円 (13.1％)、後期高齢者医療事業 7 億 3,732 万 8,393 円 (12.3％)、介護保険特別会計繰出金 6 億 5,889 万 1,063 円 (11.0％) である。

不用額は 2 億 7,933 万 521 円で、主なものは障がい者自立支援給付事業 2,945 万 2,202 円、民間保育所運営費 2,529 万 2,880 円である。

繰越額は318万8,000円で、保育園管理運営経費126万円、児童館管理運営経費19万7,000円、保育園施設整備事業173万1,000円である。

款4 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,007,424,000	2,874,665,439	0	132,758,561	95.6
2	3,099,374,000	2,855,482,117	11,103,000	232,788,883	92.1

衛生費の支出済額は28億5,548万2,117円で歳出決算額の8.8%にあたり、前年度と比較して1,918万3,322円(0.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、水道事業会計繰出金6億2,077万円(21.7%)、病院事業会計繰出金5億4,073万4,000円(18.9%)、郡上クリーンセンター管理運営費4億1,503万6,790円(14.5%)である。

不用額は2億3,278万8,883円で、主なものは郡上クリーンセンター管理運営費4,484万2,210円、水道事業会計繰出金4,320万円である。

繰越額は1,110万3,000円で、乳幼児健診47万5,000円、ごみ収集車整備事業1,062万8,000円である。

款5 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,356,873,000	2,245,815,729	53,026,000	58,031,271	95.3
2	2,319,108,000	2,151,968,791	86,910,000	80,229,209	92.8

農林水産業費の支出済額は21億5,196万8,791円で、歳出決算額の6.6%にあたり、前年度と比較して9,384万6,938円(4.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金(農集)4億9,636万円(23.1%)、中山間地域等直接支払交付金1億5,011万8,767円(7.0%)である。

不用額は8,022万9,209円で、主なものは市単独土地改良事業557万6,100円、森林整備推進林道整備事業350万6,180円である。

繰越額は8,691万円で、道整備交付金事業3,800万1,000円、県単独林道整備事業1,711万2,000円などである。

款6 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,808,661,000	1,663,129,657	86,807,000	58,724,343	92.0
2	1,892,850,000	1,714,347,930	118,500,000	60,002,070	90.6

商工費の支出済額は17億1,434万7,930円で、歳出決算額の5.3%にあたり、前年度と比較して5,121万8,273円(3.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス商工緊急対策事業3億1,985万6,931円

(18.7%)、企業誘致促進事業 2 億 4,898 万 3,628 円 (14.5%)、新型コロナウイルス観光緊急対策事業 1 億 8,819 万 5,995 円 (11.0%) である。

不用額は 6,000 万 2,070 円で、主なものは企業誘致促進事業 1,484 万 1,372 円、新型コロナウイルス観光緊急対策事業 679 万 8,005 円、産業支援センター活動経費 351 万 7,905 円である。

繰越額は 1 億 1,850 万円で、新型コロナウイルス商工緊急対策事業 8,130 万円、新型コロナウイルス観光緊急対策事業 2,678 万円、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者応援事業 800 万円、観光施設維持管理経費 242 万円である。

款 7 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,077,837,000	3,197,157,895	708,745,000	171,934,105	78.4
2	4,388,244,000	3,830,751,711	398,408,000	159,084,289	87.3

土木費の支出済額は 38 億 3,075 万 1,711 円で、歳出決算額の 11.8%にあたり、前年度と比較して 6 億 3,359 万 3,816 円 (19.8%) の増となっている。これは、道路除雪経費が増となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、道路除雪経費 9 億 3,986 万 3,126 円 (24.5%)、下水道事業会計繰出金 (特環) 4 億 9,123 万 3,000 円 (12.8%)、都市再生整備計画事業 2 億 7,985 万 4,732 円 (7.3%) である。

不用額は 1 億 5,908 万 4,289 円で、主なものは道路除雪経費 4,621 万 7,874 円と都市再生整備計画事業 3,649 万 268 円、下水道事業会計繰出金 (公共) 1,233 万 6,000 円である。

繰越額は 3 億 9,840 万 8,000 円で、辺地対策道路整備事業 1 億 1,950 万 9,000 円、社会資本整備総合交付金事業 1 億 705 万円、河川自然災害防止事業 6,700 万円などである。

款 8 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,339,782,000	1,277,444,230	7,161,000	55,176,770	95.3
2	1,225,837,000	1,157,796,803	18,981,000	49,059,197	94.4

消防費の支出済額は 11 億 5,779 万 6,803 円で、歳出決算額の 3.6%にあたり、前年度と比較して 1 億 1,964 万 7,427 円 (9.4%) の減となっている。

支出済額の主なものは、消防施設整備事業 1 億 1,763 万 6,132 円 (10.2%)、消防団員退職報償経費 1 億 924 万円 (9.4%)、消防車両整備事業 5,199 万 5,530 円 (4.5%) である。

不用額は 4,905 万 9,197 円で、災害対策事業費 531 万 2,228 円、消防施設維持管理経費 480 万 9,130 円、消防施設整備事業 440 万 9,868 円などである。

繰越額は1,898万1,000円で消防活動経費1,538万6,000円、災害対策事業費359万5,000円である。

款9 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,203,104,000	2,968,448,697	40,221,000	194,434,303	92.7
2	2,878,985,000	2,555,887,398	132,371,000	190,726,602	88.8

教育費の支出済額は25億5,588万7,398円で歳出決算額の7.9%にあたり、前年度と比較して4億1,256万1,299円(13.9%)の減となっている。これは、前年度の小・中学校校舎等整備事業(普通教室エアコン整備)と文化施設整備事業(郡上八幡まちなみ交流館・短歌の里交流館よぶこどり)が減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業3億557万9,098円(12.0%)、小学校管理事務経費1億7,885万5,844円(7.0%)、学校給食賄経費1億6,907万5,259円(6.6%)、学校給食管理事務経費1億5,975万3,637円(6.3%)である。

不用額は1億9,072万6,602円で、主なものは小学校管理事務経費2,003万4,156円、学校給食賄経費1,763万741円、学校給食管理事務経費1,184万1,363円である。

繰越額は1億3,237万1,000円で、小学校校舎等整備事業6,927万9,000円、中学校校舎等整備事業2,815万円、小学校管理事務経費1,680万円などである。

款10 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	872,851,000	727,086,420	98,629,000	47,135,580	83.3
2	302,152,000	232,353,050	32,162,000	37,636,950	76.9

災害復旧費の支出済額は2億3,235万3,050円で、歳出決算額の0.7%にあたり、前年度と比較して4億9,473万3,370円(68.0%)の減となっている。これは、公共土木・農地農業用施設・林業用施設災害復旧事業が減となったことが主な要因である。

支出済額の主なものは、現年補助災害復旧事業(公共土木施設)5,183万400円(22.3%)、同事業の繰越事業5,158万1,400円(22.2%)、過年補助災害復旧事業(公共土木施設)繰越事業3,007万5,700円(12.9%)である。

不用額は3,763万6,950円で主なものは、単独災害復旧事業(公共土木施設)1,692万5,850円、単独災害復旧事業(林業用施設)1,118万6,200円である。

繰越額は3,216万2,000円で、現年補助災害復旧事業(林業用施設)2,090万円、現年補助災害復旧事業(公共土木施設)972万2,000円、現年補助災害復旧事業(農地農業用施設)154万円などである。

款 1 1 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,056,284,000	4,053,243,004	0	3,040,996	99.9
2	3,814,533,000	3,811,540,833	0	2,992,167	99.9

公債費の支出済額は38億1,154万833円で歳出決算額の11.7%にあたり、前年度と比較して2億4,170万2,171円(6.0%)の減となっている。これは、公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制してきたことにより、定期償還額が減となったためである。

支出済額の内訳は、償還金元金が36億6,508万527円(96.2%)、償還金利子が1億4,646万306円(3.8%)である。

款 1 3 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	26,462,000	0	0	26,462,000	0.0
2	7,568,000	0	0	7,568,000	0.0

予備費から他費目への充用は2,243万2,000円で、大平線改良工事費に1,638万2,000円、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴うマスク購入に515万円、大和町奥田洞周辺避難者への災害見舞金に50万円、高山市、下呂市の災害見舞金に40万円、充用されている。

4 特別会計の状況

令和2年度の特別会計の数は19会計で、歳入決算総額は120億9,544万8,101円、歳出決算総額は117億1,490万5,415円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、16億2,486万475円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一般会計繰出金		(単位：円)
会計区分	金額	
国民健康保険特別会計	304,780,178	
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	108,925,000	
介護保険特別会計	658,891,063	
介護サービス事業特別会計	131,465,000	
宅地開発特別会計	0	
後期高齢者医療特別会計	174,021,606	
工業団地事業特別会計	246,777,628	
合 計	1,624,860,475	

会計別の審査意見は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表						(単位：円、%)
年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率	
元	4,846,933,000	4,797,271,277	4,646,521,178	99.0	95.9	
2	4,683,956,000	4,632,543,593	4,412,985,227	98.9	94.2	

歳入決算額の主なものは、県支出金31億8,416万1,579円(68.7%)、国民健康保険税9億3,942万3,312円(20.3%)、繰入金3億4,478万178円(7.4%)で、前年度と比較して1億6,472万7,684円(3.4%)の減となっている。その主な要因は、国民健康保険税の一般被保険者現年課税分が851万1,472円、国庫補助金が515万3,000円の増となったが、県補助金が1,578万3,611円(0.5%)、他会計繰入金が504万8,770円(1.6%)、繰越金が1億5,343万2,670円(50.4%)の減となったためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費30億2,145万4,911円(68.5%)、国民健康保険事業費納付金12億3,928万7,517円(28.1%)で、前年度と比較して2億3,353万5,951円(5.0%)の減となっている。その主な要因は、一般被保険者の高額療養費が1,895万6,470円、出産育児一時金が250万4,000円、国民健康保険事業費納付金の介護納付金分

が310万4,638円の増となったが、一般被保険者の療養給付費が6,172万6,761円(2.4%)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療費給付分が1億5,295万5,219円(15.5%)、一般被保険者後期高齢者支援分が1,880万526円(6.0%)、保健事業費が775万7,154円(10.6%)、償還金や還付金などの諸支出金が1,735万2,528円(24.4%)の減となったためである。

国民健康保険被保険者数(2年度末現在)は9,395人と前年度より27人(0.3%)増えている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

(単位：円、%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	1,188,599,827	933,883,692	2,828,800	450	251,887,335	78.6
2	1,177,496,435	939,423,312	3,179,200	450	234,893,923	79.8

国民健康保険税の収入未済額は、2億3,489万3,923円で、うち現年度課税分3,744万4,600円、過年度課税分1億9,744万9,323円となっている。収納率は79.8%で前年度と比較して1.2ポイント増となっている。その主な要因は、現年課税分の収納率が前年度と比較して0.8ポイント向上したためである。

不納欠損額は、450件317万9,200円で、不納欠損の事由、件数は次表のとおりである。

国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：円、件)

事由	法15条の7 第1項1号 無財産		法15条の7 第1項2号 生活の困窮		法15条の7 第1項3号 行方不明・ 財産不明		法15条の7 第5項 即時欠損		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	53	543,100	93	906,500	304	1,379,200	-	-	450	2,828,800
2	72	452,800	103	1,032,300	260	1,564,700	15	129,400	450	3,179,200

(法=地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが72件、45万2,800円、同条第1項第2号の規定による滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが103件、103万2,300円、同条第1項第3号の規定による所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが260件、156万4,700円となっている。同条第5項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが15件12万9,400円で、合計が450件317万9,200円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、％)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	429,014,000	435,919,488	393,196,723	101.6	91.7
2	350,867,000	347,926,426	327,633,260	99.2	93.4

歳入決算額は3億4,792万6,426円で、前年度と比較して8,799万3,062円(20.2%)の減となっている。その主な要因は、患者数の減少により診療収入が2,543万6,258円(14.4%)減となったためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入1億5,168万3,885円(43.6%)、他会計繰入金1億3,872万2,000円(39.9%)である。

歳出決算額は3億2,763万3,260円で、前年度と比較して6,556万3,463円の減となっている。その主な要因は、職員給与費と公債費が減となったためである。

歳出決算額の主なものは、総務管理費2億3,969万1,072円(73.2%)、医療用衛生材料費などの医療費5,241万8,415円(16.0%)、公債費3,552万3,773円(10.8%)である。

(3) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、％)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	4,303,670,000	4,344,069,209	4,238,742,312	100.9	98.5
2	4,538,603,000	4,450,006,075	4,446,329,185	98.0	98.0

歳入決算額は44億5,000万6,075円で、前年度と比較して1億593万6,866円(2.4%)の増となっている。その主な要因は、一般会計繰入金3,661万9,235円、支払基金交付金3,118万7,233円、国庫支出金2,292万3,859円増となったためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金11億1,850万2,679円(25.1%)、国庫支出金11億949万5,185円(24.9%)、介護保険料8億1,505万2,796円(18.3%)である。

歳出決算額は44億4,632万9,185円で、前年度と比較して2億758万6,873円(4.9%)の増となっている。その主な要因は、介護サービスの利用増により保険給付費が1億6,035万251円増となったためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費40億7,970万1,215円(91.8%)で、介護サービス等諸費37億4,451万3,200円、特定入所者介護サービス費1億4,420万2,963円、介護予防サービス等諸費1億808万7,067円などである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

(単位：円、％)

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	844,114,507	830,657,630	4,927,335	552	8,529,542	98.4
2	826,502,862	815,052,796	3,544,525	391	7,905,541	98.6

収入未済額は790万5,541円で、このうち現年度課税分が374万720円、過年度課税分が416万4,821円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。不納欠損は391件で354万4,525円となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、％)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	727,127,000	735,830,771	695,215,789	101.2	95.6
2	752,203,000	758,377,487	726,558,261	100.8	96.6

歳入決算額は7億5,837万7,487円で、前年度と比較して2,254万6,716円(3.1%)の増となっている。歳入決算額の主なものは、介護サービス事業使用料5億5,481万3,856円(73.2%)と一般会計繰入金1億3,146万5,000円(17.3%)であり、主な要因は、介護サービス事業使用料で2,333万7,038円の減、市債の発行で630万円の減となったが、例年にない収入として新型コロナウイルス感染症対策補助金や寄附金により2,407万3,781円の増となったこと及び、一般会計繰入金が1,597万6,000円の増、繰越金が1,211万8,924円の増となったためである。

歳出決算額は7億2,655万8,261円で、前年度と比較して3,134万2,472円(4.5%)の増となっている。歳出決算額の主なものは、一般管理費5億5,557万749円(76.5%)、郡上偕楽園介護保険事業費6,245万8,508円(8.6%)であり、主な要因は、災害復旧事業費と公債費で減となったが、人件費と施設整備等の財産管理費で増となったためである。

(5) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

(単位：円、％)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	7,668,000	9,400,150	5,471,357	122.6	71.4
2	6,922,000	5,997,593	5,561,553	86.6	80.3

歳入決算額は 599 万 7,593 円で前年度と比較して 340 万 2,557 円 (36.2%) の減となっている。これは、新型コロナウイルスの影響により駐車場使用料が減となったことが主な要因である。

歳入決算額の主なものは、使用料が 206 万 8,800 円 (34.5%)、繰越金が 392 万 8,793 円 (65.5%) である。駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 4,791 台で使用料が 136 万 2,250 円で前年度と比較して 105 万 4,250 円 (43.6%) の減、愛宕駐車場が利用台数 3,759 台で使用料が 70 万 6,550 円で前年度と比較して 126 万 650 円 (64.1%) の減となっている。

歳出決算額は 556 万 1,553 円で前年度と比較して 9 万 196 円 (1.6%) の増となっている。主な要因は、日吉駐車場管理委託料の増である。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費のシステム機器の賃借料 358 万 7,328 円 (64.5%)、駐車場の委託料 158 万 5,584 円 (28.5%) で、駐車場別内訳は、日吉駐車場は 76 万 6,964 円、愛宕駐車場は 81 万 8,620 円であり、前年度と比較して 12 万 468 円 (8.2%) 増となっている。

(6) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	452,000	449,981	449,260	99.6	99.4
2	7,547,000	7,546,721	698,600	100.00	9.3

歳入決算額は 754 万 6,721 円で前年度と比較して 709 万 6,740 円 (1,577.1%) の増となっている。これは、繰入金（一般会計繰入金）44 万 9,000 千円 (100.0%) が減となったが、財産収入（土地売却収入）754 万 6,000 円 (100.0%) が増となったためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入でニュータウンみなみの土地売却収入 754 万 6,000 円 (100.0%) である。

歳出決算額は 69 万 8,600 円で前年度と比較して 24 万 9,340 円 (55.5%) の増となっている。これは、需用費 14 万 260 円 (100.0%) が減となったが、市内建築業者による住宅建築があった場合の報償費（建築祝金）10 万円 (100.0%) と、宅地建物取引業者による分譲地売却のための役務費（販売手数料）31 万 4,600 円 (100.0%) が増となったためである。

歳出決算額は一般管理費の 69 万 8,600 円 (100.0%) のみとなっている。

(7) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	36,226,000	43,734,527	20,115,244	120.7	55.5
2	30,461,000	39,948,933	14,200,150	131.1	46.6

歳入決算額は3,994万8,933円で前年度と比較して378万5,594円(8.7%)減となっている。これは、前年度繰越金が多く、基金取崩しを見送ったことによる。

歳入決算額の主なものは、前年度繰入金2,361万9,283円(59.1%)、貸付金元利収入1,628万9,500円(40.8%)となっている。

歳出決算額は1,420万150円で前年度と比較して591万5,094円(29.4%)減となっている。これは、新規及び継続貸付件数が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学資金貸付金1,416万円(99.7%)で、奨学資金貸付金の内訳は、新規貸付が6件360万円、継続貸付は14件756万円であった。経済状況の悪化に対する家計支援対策として実施している一時金貸付は6件300万円であった。

(8) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	1,301,000	1,300,403	1,300,403	100.0	100.0
2	874,000	873,849	873,849	100.0	100.0

歳入決算額は全て財産運用収入である。

歳出決算額の内訳は、長良川鉄道株式会社への損失補填74万7,945円と長良川鉄道協力会連合会事業への負担金12万5,904円である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	605,102,000	585,108,495	578,816,963	96.7	95.7
2	650,156,000	632,159,154	625,013,332	97.2	96.1

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億2,869万2,200円(67.8%)、一般会計繰入金1億7,402万1,606円(27.5%)であり、前年度と比較して4,705万659円(8.0%)の増となっている。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が4,190万7,400

円（10.8％）、一般会計からの保健基盤安定繰入金が754万3,298円（5.8％）の増となったためである。なお、後期高齢者医療保険料の増は、保険料率が改正によるもので、均等割額が3,197円増の44,411円、所得割率が0.8％増の8.55％、限度額が20,000円増の640,000円となった。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金5億9,560万2,706円（95.3％）であり、前年度と比較して4,619万6,369円（8.0％）の増となっている。その主な要因は、岐阜県後期高齢者医療広域連合負担金のうち保険料等負担金が4,827万2,698円（9.3％）の増となったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

（単位：円、％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
元	390,314,900	386,784,800	17,100	7	3,513,000	99.1
2	432,084,000	428,692,200	108,500	7	3,283,300	99.2

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が95件で92万4,800円、過年度分が119件で235万8,500円である。不納欠損は7件で10万8,500円である。

（10）小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

（単位：円、％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	36,300,000	35,500,490	35,500,490	97.8	97.8
2	58,810,000	55,966,071	55,966,071	95.2	95.2

歳入決算額は5,596万6,071円で前年度と比較すると2,046万5,581円（57.6％）の増となっており、その主な要因は令和2年5月から気良布平清流発電所、干田野清流発電所が稼働を開始したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、電気事業費収入で石徹白清流発電所1,056万7,216円（18.9％）、阿多岐清流発電所2,084万434円（37.2％）、気良布平清流発電所1,063万6,594円（19.0％）、干田野清流発電所850万2,063円（15.2％）である。

歳出決算額は5,596万6,071円で前年度と比較すると2,046万5,581円（57.6％）の増となっており、その主な要因は2箇所の発電施設稼働開始によるものである。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費3,340万1,851円（59.7％）、繰出金2,256万4,220円（40.3％）である。

(11) 工業団地事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
元	388,028,000	236,888,494	236,548,680	61.0	61.0
2	1,011,300,000	1,001,817,442	1,001,817,442	99.1	99.1

歳入決算額は10億181万7,442円で前年度と比較して7億6,492万8,948円(322.9%)の増となっており、その主な要因は大島工業団地完成に伴う、土地売却収入によるものである。

歳入決算額の主なものは、土地売却収入6億500万円(60.4%)、一般会計繰入金2億4,677万7,628円(24.6%)、工業団地造成事業債1億4,970万円(14.9%)である。

歳出決算額は10億181万7,442円で前年度と比較して7億6,526万8,762円(323.5%)の増となっており、その主な要因は大島工業団地完成に伴う、地方債償還によるものである。

歳出決算額の主なものは、償還金8億3,500万円(83.3%)、工事請負費1億4,974万2,600円(14.9%)である。

(12) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円、％)

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	元	17,916,000	18,648,995	5,882,370	104.1	32.8
	2	22,000,000	19,102,328	6,662,190	86.8	30.3
白鳥財産区特別会計	元	9,133,000	9,546,747	7,545,880	104.5	82.6
	2	3,291,000	3,573,864	1,605,022	108.6	48.8
牛道財産区特別会計	元	8,426,000	8,478,625	693,546	100.6	8.2
	2	22,711,000	24,530,389	14,651,254	108.0	64.5
石徹白財産区特別会計	元	32,348,000	34,407,937	25,343,530	106.4	78.3
	2	30,962,000	33,090,809	22,927,191	106.9	74.0
高鷺財産区特別会計	元	41,905,000	36,959,539	22,892,536	88.2	54.6
	2	34,728,000	35,841,675	23,185,267	103.2	66.8
下川財産区特別会計	元	5,381,000	6,354,288	1,958,118	118.1	36.4
	2	3,330,000	4,641,797	211,981	139.4	6.4
明宝財産区特別会計	元	26,441,000	29,305,351	22,827,320	110.8	86.3
	2	26,016,000	31,540,405	23,673,199	121.2	91.0
和良財産区特別会計	元	15,290,000	15,621,461	9,937,220	102.2	65.0
	2	8,562,000	9,963,490	4,352,381	116.4	50.8

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は繰越金 1,276 万 6,625 円、白鳥財産区は繰越金 200 万 867 円、牛道財産区は造林受託事業収入が 1,493 万 1,500 円、石徹白財産区は造林事業受託事業収入が 2,302 万 7,199 円、高鷺財産区は土地貸付収入が 1,578 万 1,635 円、下川財産区は繰越金が 439 万 6,170 円、明宝財産区は土地貸付収入が 1,277 万 4,668 円、和良財産区は繰越金が 568 万 4,241 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は山林造成費が 633 万 3,791 円、白鳥財産区は山林造成費が 148 万 5,100 円、牛道財産区は山林造成費が 1,440 万 1,900 円、石徹白財産区は山林造成費が 2,186 万 3,988 円、高鷺財産区は山林造成費が 1,518 万 2,000 円、下川財産区は管理会費が 14 万 3,260 円、明宝財産区は山林造成費が 1,241 万 1,816 円、和良財産区は山林造成費が 369 万 4,596 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の基金状況は次表のとおりである。

令和 2 年度基金積立金管理状況表

(単位：円、%)

基金名	元年度末現在高	2 年度末現在高	増減高
財政調整基金	1,954,765,361	1,644,495,984	△310,269,377
減債基金	38,989,301	39,049,099	59,798
公共施設整備基金	117,023,081	117,202,561	179,480
産業振興基金	111,138,324	111,308,778	170,454
教育文化振興基金	20,782,787	20,814,662	31,875
地域振興基金	1,051,710,840	983,323,860	△68,386,980
ふるさと基金	1,000,200,000	1,000,200,000	0
ふるさと応援基金	120,722,224	152,423,532	31,701,308
ふるさと農村活性化対策基金	50,342,156	50,342,156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	653,478	654,480	1,002
福祉基金	3,130,643	3,133,764	3,121
八幡城基金	103,839,751	105,869,011	2,029,260
ケーブ・ルビ' 事業整備基金	380,270,792	83,988,017	△296,282,775
森づくり振興基金	46,766,000	57,737,000	10,971,000
土地開発基金	428,891,652	398,806,980	△30,084,672
肉用牛特別導入事業基金	8,607,372	8,835,372	228,000
国民健康保険基金	350,186,202	310,723,286	△39,462,916
介護保険事業介護給付費準備基金	381,931,771	467,767,710	85,835,939
青少年育英奨学資金貸付基金	16,264,186	16,304,336	40,150
鉄道経営対策事業基金	701,000,000	701,000,000	0
小水力発電事業基金	20,274,534	28,079,629	7,805,095
大和財産区財政調整基金	49,072,591	49,113,611	41,020
高鷺財産区財政調整基金	169,141,066	174,304,551	5,163,485
下川財産区財政調整基金	57,870,754	57,899,689	28,935
明宝財産区財政調整基金	16,159,451	12,206,802	△3,952,649
和良財産区財政調整基金	100,517,006	100,876,991	359,985
合 計	7,300,251,323	6,696,461,861	△603,789,462

※土地・牛を除く現金ベースの金額である。

第8 総 括

令和2年度の決算額は、一般会計・特別会計を合わせて、歳入が460億407万7,225円で前年度に比べ18億3,956万9,491円(4.2%)増、歳出が442億4,860万7,338円で前年度に比べ20億799万2,573円(4.8%)増で、歳入歳出ともに増加した。

決算収支は、形式収支額が17億5,546万9,887千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源1億6,416万8,000円を控除した実質収支額も15億9,130万1,887円の黒字だが、実質収支額から前年度実質収支額を引いた単年度収支額は6,570万82円の赤字となった。これは、令和2年度から下水道事業会計が特別会計から公営企業会計に移行したことによるものである。

財政指標では、財政力指数は0.318で前年度に比べ0.006ポイントの増、経常収支比率は84.8%で前年度に比べ3.0ポイントの減となっており、若干であるが財政構造の弾力性をわずかに取り戻した。しかし、財政運営の健全性を示す実質収支比率は、3~5%程度が望ましいとされるが6.9%で前年度に比べ1.2ポイント増となっており、引き続き財政健全化に向けた努力を継続していただきたい。

地方債については、令和2年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計を除くと、新規借入額は、25億9,170万円で前年度に比べ8億2,870万円(24.2%)減、元金償還額は、45億5,365万1,489円で、前年度に比べ6億719万9,336円(15.4%)増と、新規借入を抑え償還を多く行ったため、令和2年度末の地方債残高は317億511万6,000円と前年度に比べ19億6,195万2,000円の減となった。今後も地方債の新規借入額を抑制しながら、償還に努められ、地方債の減少に努めていただきたい。

基金残高は、財政調整基金が財源調整のため3億1,026万9,377円の取崩しをしたこと、ケーブルテレビ事業整備基金が伝送路更新事業のため2億9,628万2,775円の取崩しをしたことなどにより、基金全体の残高は68億4,446万1,861円と前年度末残高より4億5,578万9,462円の減となった。国県補助金などの財源の確保に努められ、基金残高の安定を図られたい。

市税は、法人市民税、たばこ税、入湯税が減となったが、固定資産税が課税評価額の増加により増となったため、市税全体で50億638万644円となり、前年度より4,598万6,812円(0.9%)増となった。

市の債権の収納状況は、市税の収納率が94.2%で前年度に比べ0.8ポイントの減、国保税の収納率が79.8%で前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。納税相談においては、税負担の公平性に配慮しつつ、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化の影響も考慮の上、納税猶予制度の活用など柔軟かつ丁寧な対応を心掛けていただきたい。

収入未済額については、学校給食費、住宅使用料とも現年度分は減となっており、職員が徴収努力をされた成果がでている。収入未済額を増やさないためには、早めの対応が必要であり、今後もより一層の収入未済額削減に向けて努力されたい。

担当課で回収が困難となっている債権については、令和2年4月に設置された債権管理室が中心となり、担当課との連携の強化や債権管理に関する知識・ノウハウの共有、収納方法の多様化など納付しやすい環境づくりなどにより収納率向上に努め、適正かつ効

率的な債権回収に努められたい。

歳出では、会計年度任用職員制度の開始により人件費の増、特別定額給付金給付事業の実施により補助費の増、道路除雪経費の増加により維持補修費の増となったほか、下水道会計の公営企業化による繰出金から補助金への移行及び新型コロナウイルス観光緊急対策事業により補助費で増となった。今後も新型コロナウイルス対策など大きな支出が見込まれるが、財源の確保が重要課題であり有利な財源の確保とあわせて、事業の重要性、有用性についても十分検証され必要な事業を推進されたい。

新型コロナウイルス感染症により、市内の経済は大きな影響を受けており、来年度の税収にも大きく影響すると考えられる。人口減少が進む中、また、限られた財源を有効に活用していくため、引き続き予算執行、予算編成にあたり研究・検討をいただきたい。

以上で、令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見とする。それぞれに改善・検討され、今後とも市民が安全で安心して暮らせる本市となるようご尽力いただきたい。

付 属 資 料

令和2年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	歳入歳出 差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	34,603,535,000	33,908,629,124	32,533,701,923	98.0	94.0	1,374,927,201
特別会計						
国民健康保険特別会計	4,683,956,000	4,632,543,593	4,412,985,227	98.9	94.2	219,558,366
直営診療施設勘定	350,867,000	347,926,426	327,633,260	99.2	93.4	20,293,166
介護保険特別会計	4,538,603,000	4,450,006,075	4,446,329,185	98.0	98.0	3,676,890
介護サービス事業特別会計	752,203,000	758,377,487	726,558,261	100.8	96.6	31,819,226
駐車場事業特別会計	6,922,000	5,997,593	5,561,553	86.6	80.3	436,040
宅地開発特別会計	7,547,000	7,546,721	698,600	100.0	9.3	6,848,121
青少年育英奨学資金貸付特別会計	30,461,000	39,948,933	14,200,150	131.1	46.6	25,748,783
鉄道経営対策事業基金特別会計	874,000	873,849	873,849	100.0	100.0	0
後期高齢者医療特別会計	650,156,000	632,159,154	625,013,332	97.2	96.1	7,145,822
小水力発電事業特別会計	58,810,000	55,966,071	55,966,071	95.2	95.2	0
工業団地事業特別会計	1,011,300,000	1,001,817,442	1,001,817,442	99.1	99.1	0
大和財産区特別会計	22,000,000	19,102,328	6,662,190	86.8	30.3	12,440,138
白鳥財産区特別会計	3,291,000	3,573,864	1,605,022	108.6	48.8	1,968,842
牛道財産区特別会計	22,711,000	24,530,389	14,651,254	108.0	64.5	9,879,135
石徹白財産区特別会計	30,962,000	33,090,809	22,927,191	106.9	74.0	10,163,618
高鷲財産区特別会計	34,728,000	35,841,675	23,185,267	103.2	66.8	12,656,408
下川財産区特別会計	3,330,000	4,641,797	211,981	139.4	6.4	4,429,816
明宝財産区特別会計	26,016,000	31,540,405	23,673,199	121.2	91.0	7,867,206
和良財産区特別会計	8,562,000	9,963,490	4,352,381	116.4	50.8	5,611,109
合 計	46,846,834,000	46,004,077,225	44,248,607,338	98.2	94.5	1,755,469,887

令和2年度 普通会計 決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 歳入決算額	33,949,452	30,423,422	3,526,030
2 歳出決算額	32,548,776	29,148,577	3,400,199
3 形式収支 (1-2)	1,400,676	1,274,845	125,831
4 翌年度へ繰り越すべき財源	163,809	260,606	△ 96,797
5 実質収支 (3-4)	1,236,867	1,014,239	222,628
6 単年度収支 (5-前年度の実質収支)	222,628	218,774	3,854
7 積立金	3,057	4,331	△ 1,274
8 繰上償還	0	0	0
9 基金取崩し額	313,326	342,859	△ 29,533
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 87,641	△ 119,754	32,113
財政力指数 (3カ年平均)	単年度 0.330 0.318	単年度 0.309 0.312	単年度 0.021 0.006
実質収支比率	6.9	5.7	1.2
経常収支比率	84.8	87.8	△ 3.0
積立金残高	5,087,847	5,717,598	△ 629,751
財政調整基金	1,644,496	1,954,765	△ 310,269
減債基金	39,049	38,989	60
特定目的基金	3,404,302	3,723,844	△ 319,542

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	8,820,700	26.0	9,599,326	31.6	△ 778,626	△ 8.1
市税	5,006,381	14.7	4,960,394	16.3	45,987	0.9
分担金及び負担金	91,364	0.3	99,603	0.3	△ 8,239	△ 8.3
使用料及び手数料	441,695	1.3	473,658	1.6	△ 31,963	△ 6.7
財産収入	99,023	0.3	93,156	0.3	5,867	6.3
寄附金	201,154	0.6	124,775	0.4	76,379	61.7
繰入金	1,010,883	3.0	1,736,804	5.7	△ 725,921	△ 41.8
繰越金	1,274,845	3.7	1,364,650	4.5	△ 89,805	△ 6.6
諸収入	695,355	2.0	746,286	2.5	△ 50,931	△ 6.8
依存財源	25,128,752	74.0	20,824,096	68.4	4,304,656	20.7
地方譲与税	450,533	1.3	358,785	1.2	91,748	25.6
利子割交付金	4,856	0.0	5,060	0.0	△ 204	△ 4.0
配当割交付金	18,296	0.1	20,176	0.1	△ 1,880	△ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	21,330	0.1	10,770	0.0	10,560	98.1
地方消費税交付金	942,278	2.8	775,784	2.5	166,494	21.5
ゴルフ場利用税交付金	6,093	0.0	13,477	0.0	△ 7,384	△ 54.8
自動車取得税交付金	0	0.0	46,400	0.2	△ 46,400	△ 100.0
環境性能割交付金	24,816	0.1	13,758	0.0	11,058	皆増
法人事業税交付金	20,591	0.1	0	0.0	20,591	皆増
地方特例交付金	39,612	0.1	103,006	0.3	△ 63,394	△ 61.5
地方交付税	12,042,907	35.5	11,901,737	39.1	141,170	1.2
交通安全対策特別交付金	4,686	0.0	4,244	0.0	442	10.4
国庫支出金	7,448,587	21.9	2,379,633	7.8	5,068,954	213.0
県支出金	1,666,067	4.9	2,015,066	6.6	△ 348,999	△ 17.3
市債	2,438,100	7.2	3,176,200	10.4	△ 738,100	△ 23.2
合 計	33,949,452	100.0	30,423,422	100.0	3,526,030	11.6

普通会計財源別比較表 (一般財源・特定財源)

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	21,698,639	63.9	20,582,764	67.7	1,115,875	5.4
市税	5,006,381	14.7	4,960,394	16.3	45,987	0.9
地方譲与税	450,533	1.3	358,785	1.2	91,748	25.6
利子割交付金	4,856	0.0	5,060	0.0	△ 204	△ 4.0
配当割交付金	18,296	0.1	20,176	0.1	△ 1,880	△ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	21,330	0.1	10,770	0.0	10,560	98.1
地方消費税交付金	942,278	2.8	775,784	2.5	166,494	21.5
ゴルフ場利用税交付金	6,093	0.0	13,477	0.0	△ 7,384	△ 54.8
自動車取得税交付金	0	0.0	46,400	0.2	△ 46,400	皆減
環境性能割交付金	24,816	0.1	13,758	0.0	11,058	80.4
法人事業税交付金	20,591	0.1	0	0.0	20,591	皆増
地方特例交付金	39,612	0.1	103,006	0.3	△ 63,394	△ 61.5
地方交付税	12,042,907	35.5	11,901,737	39.1	141,170	1.2
交通安全対策特別交付金	4,686	0.0	4,244	0.0	442	10.4
分担金及び負担金	18,010	0.1	6,566	0.0	11,444	174.3
使用料及び手数料	52,882	0.2	48,944	0.2	3,938	8.0
国庫支出金	904,859	2.7	25,700	0.1	879,159	3,420.9
県支出金	66,923	0.2	155,920	0.5	△ 88,997	△ 57.1
財産収入	26,814	0.1	28,255	0.1	△ 1,441	△ 5.1
寄附金	9,906	0.0	1,269	0.0	8,637	680.6
繰入金	366,410	1.1	546,600	1.8	△ 180,190	△ 33.0
繰越金	1,027,864	3.0	815,104	2.7	212,760	26.1
諸収入	71,992	0.2	119,715	0.4	△ 47,723	△ 39.9
市債	570,600	1.7	621,100	2.0	△ 50,500	△ 8.1
特 定 財 源	12,250,813	36.1	9,840,658	32.3	2,410,155	24.5
分担金及び負担金	73,354	0.2	93,037	0.3	△ 19,683	△ 21.2
使用料及び手数料	388,813	1.1	424,714	1.4	△ 35,901	△ 8.5
国庫支出金	6,543,728	19.3	2,353,933	7.7	4,189,795	178.0
県支出金	1,599,144	4.7	1,859,146	6.1	△ 260,002	△ 14.0
財産収入	72,209	0.2	64,901	0.2	7,308	11.3
寄附金	191,248	0.6	123,506	0.4	67,742	54.8
繰入金	644,473	1.9	1,190,204	3.9	△ 545,731	△ 45.9
繰越金	246,981	0.7	549,546	1.8	△ 302,565	△ 55.1
諸収入	623,363	1.8	626,571	2.1	△ 3,208	△ 0.5
市債	1,867,500	5.5	2,555,100	8.4	△ 687,600	△ 26.9
合 計	33,949,452	100.0	30,423,422	100.0	3,526,030	11.6

※ 令和2年度の一般財源の国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の内、単独事業に充当した分について決算統計上一般財源とする取り扱いのため、一般財源の国庫支出金が前年度に比べ大きく増となっている。

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、％)

区	分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		18,606,426	57.2	19,077,840	65.5	△ 471,414	△ 2.5
	人件費	4,420,773	13.6	3,914,599	13.4	506,174	12.9
	物件費	2,926,841	9.0	3,378,541	11.6	△ 451,700	△ 13.4
	維持補修費	395,748	1.2	349,806	1.2	45,942	13.1
	扶助費	2,923,146	9.0	3,088,555	10.6	△ 165,409	△ 5.4
	補助費	2,253,934	6.9	1,320,083	4.5	933,851	70.7
	公債費	3,811,541	11.7	4,053,243	13.9	△ 241,702	△ 6.0
	繰出金	1,874,443	5.8	2,973,013	10.2	△ 1,098,570	△ 37.0
臨時的経費		13,942,350	42.8	10,070,737	34.6	3,871,613	38.4
	人件費	62,930	0.2	47,546	0.2	15,384	32.4
	物件費	688,913	2.1	538,828	1.9	150,085	27.9
	維持補修費	664,308	2.0	0	0.0	664,308	皆増
	扶助費	40,862	0.1	4,978	0.0	35,884	720.9
	補助費	6,365,473	19.6	1,106,000	3.8	5,259,473	475.5
	普通建設事業費	4,651,280	14.3	6,450,102	22.1	△ 1,798,822	△ 27.9
	災害復旧事業費	238,358	0.7	748,171	2.6	△ 509,813	△ 68.1
	積立金	296,825	0.9	265,549	0.9	31,276	11.8
	投資及び出資金	547,359	1.7	477,787	1.6	69,572	14.6
	貸付金	87,160	0.3	93,350	0.3	△ 6,190	△ 6.6
	繰出金	298,882	0.9	338,426	1.2	△ 39,544	△ 11.7
合 計		32,548,776	100.0	29,148,577	100.0	3,400,199	11.7
区分	義務的経費	11,259,252	34.6	11,108,921	38.1	150,331	1.4
	任意の経費	21,289,524	65.4	18,039,656	61.9	3,249,868	18.0
合 計		32,548,776	100.0	29,148,577	100.0	3,400,199	11.7

令和2年度 一般会計歳入決算表

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 構成比率
						対予算	対調定	
1 市税	4,939,618,000	5,312,057,552	5,006,380,644	19,687,549	285,989,359	101.4	94.2	14.8
2 地方譲与税	450,533,000	450,533,000	450,533,000	0	0	100.0	100.0	1.3
3 利子割交付金	4,856,000	4,856,000	4,856,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	18,296,000	18,296,000	18,296,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,330,000	21,330,000	21,330,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	20,591,000	20,591,000	20,591,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	942,278,000	942,278,000	942,278,000	0	0	100.0	100.0	2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	6,092,000	6,092,765	6,092,765	0	0	100.0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	24,816,000	24,816,000	24,816,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	39,612,000	39,612,000	39,612,000	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	12,042,907,000	12,042,907,000	12,042,907,000	0	0	100.0	100.0	35.5
12 交通安全対策特別交付金	4,686,000	4,686,000	4,686,000	0	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	265,371,000	263,152,900	251,354,239	0	11,798,661	94.7	95.5	0.7
14 使用料及び手数料	438,380,000	489,471,040	441,695,274	0	47,775,766	100.8	90.2	1.3
15 国庫支出金	7,796,907,000	7,744,680,200	7,448,587,257	0	296,092,943	95.5	96.2	22.0
16 県支出金	1,747,678,000	1,721,130,898	1,666,066,898	0	55,064,000	95.3	96.8	4.9
17 財産収入	77,824,000	101,029,257	98,109,327	0	2,919,930	126.1	97.1	0.3
18 寄附金	201,152,000	201,153,403	201,153,403	0	0	100.0	100.0	0.6
19 繰入金	972,987,000	972,472,509	972,472,509	0	0	99.9	100.0	2.9
20 繰越金	1,251,225,000	1,251,225,524	1,251,225,524	0	0	100.0	100.0	3.7
21 諸収入	517,096,000	566,345,009	557,486,284	0	8,858,725	107.8	98.4	1.6
22 市債	2,819,300,000	2,744,900,000	2,438,100,000	0	306,800,000	86.5	88.8	7.2
合 計	34,603,535,000	34,943,616,057	33,908,629,124	19,687,549	1,015,299,384	98.0	97.0	100.0

(単位:円、%)

令和2年度 一般会計歳出決算表

(単位：円、%)

（単位：円、％）

区 分	款 別 決 算 額					構成比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1 議会費	170,329,000	166,258,389	0	4,070,611	97.6	0.5
2 総務費	8,251,198,000	8,086,476,422	20,702,000	144,019,578	98.0	24.9
3 民生費	6,253,357,000	5,970,838,479	3,188,000	279,330,521	95.5	18.4
4 衛生費	3,099,374,000	2,855,482,117	11,103,000	232,788,883	92.1	8.8
5 農林水産業費	2,319,108,000	2,151,968,791	86,910,000	80,229,209	92.8	6.6
6 商工費	1,892,850,000	1,714,347,930	118,500,000	60,002,070	90.6	5.3
7 土木費	4,388,244,000	3,830,751,711	398,408,000	159,084,289	87.3	11.8
8 消防費	1,225,837,000	1,157,796,803	18,981,000	49,059,197	94.4	3.6
9 教育費	2,878,985,000	2,555,887,398	132,371,000	190,726,602	88.8	7.9
10 災害復旧費	302,152,000	232,353,950	32,162,000	37,636,950	76.9	0.7
11 公債費	3,814,533,000	3,811,540,833	0	2,992,167	99.9	11.7
12 予備費	7,568,000	0	0	7,568,000	0.0	0.0
合 計	34,603,535,000	32,533,701,923	822,325,000	1,247,508,077	94.0	100.0

(単位:円)

(単位:円)

